

事業概況 (令和元年9月分結果の概要)

保険給付

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年9月末現在における保険給付支払総額は3,725億円で、前年同期に比べて0.1%減となっている。

保険給付支払総額の給付種類別の状況

保険給付支払総額を給付種類別に構成比でみると、年金等給付が1,792億円で48.1%と最も大きく、次いで療養補償給付が1,225億円で32.9%を占めている。以下、休業補償給付が12.9%、障害補償一時金が3.9%、介護補償給付及び遺族補償一時金がそれぞれ0.9%、葬祭料及び二次健康診断等給付がそれぞれ0.2%となっている。

保険給付支払総額を給付種類別に前年同期と比べてみると、二次健康診断等給付が17.4%増、介護補償給付が11.8%増、年金等給付が1.7%増となっているのに対し、遺族補償一時金が14.1%減、葬祭料が12.9%減、療養補償給付が2.0%減、休業補償給付が1.5%減、障害補償一時金が0.7%減となっている。(第1表)

第1表 給付種類別保険給付支払状況

区分	平成30年度 30年9月末			令和元年度 元年9月末		
	金額	構成比	対前年同期増減率	金額	構成比	対前年同期増減率
保険給付	千円	%	%	千円	%	%
合計	372,879,350	100.0	1.6	372,476,961	100.0	△ 0.1
療養補償給付	125,019,621	33.5	6.4	122,549,121	32.9	△ 2.0
休業補償給付	48,760,274	13.1	3.1	48,040,424	12.9	△ 1.5
障害補償一時金	14,535,112	3.9	0.4	14,435,218	3.9	△ 0.7
遺族補償一時金	3,756,626	1.0	0.5	3,228,297	0.9	△ 14.1
葬祭料	1,017,461	0.3	4.9	886,062	0.2	△ 12.9
介護補償給付	3,156,111	0.8	△ 1.6	3,529,967	0.9	11.8
年金等給付	176,095,508	47.2	△ 1.7	179,175,774	48.1	1.7
二次健康診断等給付	538,637	0.1	11.6	632,098	0.2	17.4

(注1) 本表は、機械処理データの金額である(以下、各表同じ)。

(注2) 本表の数値は、金額は百円単位で、比率は小数点以下第2位で四捨五入を行っている(以下、各表同じ)。

保険給付支払総額の業種別の状況

保険給付支払総額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が1,114億円で29.9%、「建設事業」が1,068億円で28.7%、「製造業」が909億円で24.4%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が3.5%、「林業」が1.7%、「船舶所有者の事業」が0.4%、「漁業」が0.3%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.2%となっている。

保険給付支払総額を業種別に前年同期と比べてみると、「建設事業」が1.6%増、「製造業」が0.7%増、「運輸業」が0.3%増となっているのに対し、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が6.2%減、「鉱業」が5.0%減、「林業」が3.7%減、「船舶所有者の事業」が2.7%減、「漁業」が2.4%減、「その他の事業」が1.6%減となっている。(第2表)

第 2 表 業種別保険給付支払状況

区分 業種	平成30年度 30年9月末			令和元年度 元年9月末		
	金額	構成比	対前年 同期 増減率	金額	構成比	対前年 同期 増減率
	千円	%	%	千円	%	%
全業種	372,879,350	100.0	1.6	372,476,961	100.0	△ 0.1
林業	6,514,872	1.7	△ 3.6	6,271,515	1.7	△ 3.7
漁業	1,156,543	0.3	3.9	1,129,261	0.3	△ 2.4
鉱業	13,797,641	3.7	△ 7.2	13,110,295	3.5	△ 5.0
建設事業	105,061,696	28.2	△ 0.6	106,779,190	28.7	1.6
製造業	90,268,964	24.2	0.6	90,889,271	24.4	0.7
運輸業	40,265,566	10.8	2.8	40,399,655	10.8	0.3
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	951,595	0.3	2.2	892,962	0.2	△ 6.2
その他の事業	113,247,702	30.4	5.8	111,432,971	29.9	△ 1.6
船舶所有者の事業	1,614,771	0.4	2.1	1,571,839	0.4	△ 2.7

年金等給付支払総額の業種別の状況

年金等給付支払総額を給付種類別に構成比で見ると、遺族補償年金が948億円で52.9%と最も大きく、次いで障害補償年金が707億円で39.5%、傷病補償年金が137億円で7.6%を占めている。

年金等給付支払総額を業種別に構成比で見ると、「建設事業」が590億円で32.9%、「製造業」が517億円で28.9%、「その他の事業」が353億円で19.7%となっている。以下、「運輸業」が10.8%、「鉱業」が5.0%、「林業」が1.8%、「漁業」が0.4%、「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」が0.3%、「船舶所有者の事業」が0.2%となっている。(第3表)

第 3 表 業種別年金等給付支払状況

区分 業種	令和元年度 元年9月末現在				
	障害補償 年金	遺族補償 年金	傷病補償 年金	合計 (年金等給付)	構成比
	千円	千円	千円	千円	%
全業種	70,720,481	94,751,591	13,703,701	179,175,774	100.0
林業	997,463	2,111,995	155,312	3,264,771	1.8
漁業	181,419	546,941	34,255	762,614	0.4
鉱業	886,011	6,352,114	1,686,292	8,924,417	5.0
建設事業	19,549,506	34,414,615	5,007,865	58,971,987	32.9
製造業	26,611,841	22,578,846	2,538,265	51,728,953	28.9
運輸業	7,510,897	10,610,510	1,178,849	19,300,256	10.8
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	124,856	352,006	38,577	515,440	0.3
その他の事業	14,755,215	17,552,207	3,038,663	35,346,084	19.7
船舶所有者の事業	103,273	232,357	25,622	361,252	0.2
構成比	39.5%	52.9%	7.6%	100.0%	—

(注) 「傷病補償年金」は、傷病補償年金受給者に係る療養の給付及び療養の費用を含む。

保 険 料

令和元年度労災保険業務機械処理の令和元年9月末現在における保険料徴収決定済額は8,444億円で、前年同期に比べて0.7%増となっている。保険料収納済額は3,705億円で、前年同期に比べて1.1%増となっている。また、収納率についてみると43.9%となっており、前年同期に比べて0.2ポイント上回っている。

保険料徴収決定済額を業種別に構成比でみると、「その他の事業」が4,141億円で49.0%と最も大きく、次いで、「建設事業」が1,655億円で19.6%、「製造業」が1,637億円で19.4%を占めている。以下、「運輸業」が9.0%、「船舶所有者の事業」が1.6%、「林業」が0.6%、「鉱業」及び「電気、ガス、水道又は熱供給の事業」がそれぞれ0.3%、「漁業」が0.2%となっている。(第4表)

第 4 表 業 種 別 保 険 料 徴 収 状 況

区 分 業 種	保 険 料 徴 収 決 定 済 額				保 険 料 収 納 済 額				収 納 率	
	平成30年度 30年9月末	令和元年度 元年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年9月末	令和元年度 元年9月末	構成比	対前年 同 期 増減率	平成30年度 30年9月末	令和元年度 元年9月末
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
全 業 種	838,390,190	844,438,686	100.0	0.7	366,610,565	370,513,612	100.0	1.1	43.7	43.9
林 業	5,265,982	5,294,328	0.6	0.5	2,407,587	2,440,830	0.7	1.4	45.7	46.1
漁 業	1,943,532	1,957,081	0.2	0.7	815,716	841,655	0.2	3.2	42.0	43.0
鉱 業	2,734,278	2,665,640	0.3	△ 2.5	990,887	975,551	0.3	△ 1.5	36.2	36.6
建 設 事 業	171,665,030	165,490,804	19.6	△ 3.6	78,738,015	76,225,971	20.6	△ 3.2	45.9	46.1
製 造 業	161,047,814	163,668,038	19.4	1.6	64,591,034	66,024,315	17.8	2.2	40.1	40.3
運 輸 業	74,334,116	75,653,122	9.0	1.8	27,416,101	28,273,415	7.6	3.1	36.9	37.4
電気、ガス、水道 又は熱供給の事業	2,248,745	2,249,461	0.3	0.0	852,486	848,013	0.2	△ 0.5	37.9	37.7
そ の 他 の 事 業	405,513,392	414,064,505	49.0	2.1	185,172,354	189,383,600	51.1	2.3	45.7	45.7
船舶所有者の事業	13,637,301	13,395,707	1.6	△ 1.8	5,626,385	5,500,263	1.5	△ 2.2	41.3	41.1